

令和7年度分 市民税・県民税申告書 記載例

記載例 1

令和7年度分 市民税・県民税申告書 (令和6年1月1日から令和6年12月31日までの収入金額等を記入してください。)

整理番号

- ・令和7年1月1日現在の住所を記入し、氏名には「フリガナ」をつけてください。
- ・個人番号(マイナンバー)の記載が必要です。番号のわかる書類等を持参してください。詳しくは手引きの「申告に必要なもの」をよくお読みください。
- ・提出日の記入も忘れずに。

- ・社会保険料はそれぞれの種類にあてはまる欄に金額を記入し、他の種類のものは、金額を記入してください。
- ・国民年金保険料、国民年金基金は支払金額がわかる証明書類を添付してください。

(宛先) 見 附 市 長 令和 7 年 2 月 20 日 提出

現住所	見附市昭和町2丁目1-1-1
1月1日現在の住所	同上
フリガナ	ミツケ ショウイチロウ
氏名	見 附 昭 一 郎
個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
生年月日	大(昭)平 25 年 5 月 1 日 生
電話番号	0258-62-1700
勤務先	見 附 商 店 (電話番号) 〇〇-〇〇〇〇

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	国民健康保険税	120,000 円	後期高齢者医療保険料	円	介護保険料	53,200 円
	国民年金保険料	源泉徴収票のとおり	円	その他	136,800 円	
	合 計	368,500 円				
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	120,000 円		
	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円		
	介護医療保険料の計	50,000 円				
	地震保険料控除	地震保険料の計	28,000 円	旧長期損害保険料の計	70,000 円	
⑰～⑲ 寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除	⑰ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還	⑱ ひとり親控除	⑲ 勤労学生控除 (学校名)			
⑳ 障害者控除	氏名	見 附 太 郎	障害の程度	4 級		
	個人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 0	氏名	見 附 光 一 郎	障害の程度	A 級
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者氏名	見 附 美 子	生年月日	大(昭)平 30. 6. 20		
	配偶者の合計所得金額	300,000 円	☒ 同居 ☐ 別居	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)		
㉓ 扶養控除	氏名	見 附 太 郎	生年月日	大(昭)平 49. 9. 30	同居・別居の区分	☒ 同居 ☐ 別居
	個人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 0	続柄	子	控除額	33 万円
	氏名		生年月日	大(昭)平	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		続柄		控除額	万円
	氏名		生年月日	大(昭)平	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		続柄		控除額	万円
(控除対象外の十六歳未満の扶養親族)	氏名	見 附 光 一 郎	生年月日	平 21. 2. 9	同居・別居の区分	☒ 同居 ☐ 別居
	個人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1	続柄	孫	控除額	万円
	氏名		生年月日	平	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		続柄		控除額	万円
	氏名		生年月日	平	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		続柄		控除額	万円

- ・生命保険料は平成23年12月末日までに契約した保険料は「旧生命保険料又は旧個人年金保険料」欄に、平成24年1月1日以降に契約した保険料は「新生命保険料又は新個人年金保険料」欄に記載してください。
- ・介護や医療保険分は、「介護医療保険料」欄に記載してください。
- ・生命保険料と地震保険料の控除の計算は、手引きをご参照ください。

- ・申告するご本人が寡婦またはひとり親である場合に控除が受けられます。条件については、手引きをご参照ください。
- ・申告するご本人が勤労学生である場合は学校名を記入してください。専修学校や各種学校の生徒、職業訓練法人の認定職業訓練を受けている場合は、その学校から交付される証明書の添付が必要です。

- ・障害者控除を受ける場合は、障害者控除対象者の「障害(療育)手帳」や介護の「障害者控除対象者認定書」の写しを必ず添付してください。

- ・扶養する親族がいる場合は、㉑㉒㉓欄中に該当者の氏名、個人番号(マイナンバー)等を記入してください。
- ・マイナンバーカード等の写しの添付は必要ありません。

- ・16歳未満の扶養親族は、控除対象外となりますが、市・県民税の算定のため記入してください。また、障害者である場合には、障害者控除を適用できます。㉓にも記載してください。
- ・それぞれの個人番号(マイナンバー)を記入してください。

- ・小規模企業共済等掛金は「4 所得から差し引かれる金額」⑭欄に記入してください。

- ・セルフメディケーション税制を選択される方は、チェックを入れてください。従来の医療費控除と両方で控除を受けることはできません。
- ・領収書の添付は不要ですが、「明細書」の添付が義務付けられています。
- ・計算式は手引きをご参照ください。

㉕ 雑損控除	損害の原因	シロアリ	損害年月日	R5.4.5	損害を受けた資産の種類	住 宅
	損害金額	750,000 円	保険金等で補てんされる金額	300,000 円	差引損失額のうち災害関連支出の金額	円
㉖ 医療費控除	支払った医療費の合計額	152,695 円	保険金などで補てんされる金額	0 円		
	セルフメディケーション税制を適用する	☒				

- ・雑損控除を受けられる場合は、その損害を受けた年月日、資産の種類、損害金額、保険金等で補てんされた金額を記入し、必ず領収書、証明書を添付してください。計算については、手引きをご参照ください。

- ・「申告の手引き」をご参照の上、申告書を作成してください。
- ・令和6年中に収入が無かった方は、申告書おもて面「5」の該当箇所に記入してください。
遺族年金、障害年金等を受給されている方もおもて面「5」の該当箇所に記入してください。
- ・収入や控除等の証明書、医療費の明細書等を必ず添付してください。

・営業、農業、不動産収入がある方は、うら面の「8」「9」「10」か別紙「収支内訳書」を記入し提出してください。

例) 農業収入 3,725,000円 - 必要経費計 2,030,090円 -
専従者控除 500,000円 = 所得金額 1,194,910円

例) 不動産収入 60,000円 - 必要経費計 9,000円
= 所得金額 51,000円

・内職、外交員等の収入は「家内労働者等の特例」により、最高55万円までを必要経費として差し引くことができます。ただし給与等、他に所得がある場合は、55万円から給与所得控除額等を差し引いた金額になります。

・雑所得は、「収入金額 - 必要経費 = 所得金額」で計算します。
・雑業務所得は、原稿料、講演料、シルバー人材センター分配金など継続的な副業にあたる所得です。前々年の所得が300万円を超える場合は、現金預金取引等関係書類の保存が必要です。また、1000万円を超える場合は、収支内訳書の提出が必要です。

・給与所得の申告は、源泉徴収票をご参照ください。添付は不要です。
・源泉徴収票がない場合は、うら面の「6 収入の内訳」欄に「支払者名・住所」を記入し、「9 月別収入金額の内訳」にも記入してください。
・給与所得の計算は、手引きの「4 給与所得」の表をご参照ください。
・所得金額調整控除に該当する方は控除額を引いた金額を記載してください。所得金額調整控除の計算は手引きの「13 所得金額調整控除」をご参照ください。

・雑所得には、公的年金等所得、雑業務、その他の雑所得の合計金額を記載します。
例) 雑所得合計 = 公的年金等所得 380,000円
+ その他の雑所得 15,000円 = 395,000円
・公的年金等の所得(雑所得)は、65歳未満の方と65歳以上の方では「公的年金等控除額」が違いますので、手引きの「5 雑所得」の表をご参照ください。
・業務・その他については収入金額から必要経費を引いた額をそれぞれ記載します。

・一時所得は、賞金や懸賞当選金品、競馬、競輪の払戻金、生命保険金や火災保険金の満期返戻金対象になります。
{収入金額 - 必要経費 - 特別控除額(50万円)} × 1/2 = 所得金額で計算します。

・所得から差し引かれる金額は手引きをご参照の上、計算をしてください。

・収入の無かった人、非課税収入のみの方は、
下記①～⑥のいずれかの欄に記入してください。

5 前年中所得のなかった人などの記入欄

① 病 気 療 養 中	年 月 日 から 入院・通院	病院等 の名称	④ 右記の者から扶養又は 仕送りを受けている	住所 見附市昭和町1-1-1 電話 0258-00-0000 氏名 見 附 昭 続柄 子
② 学 生	学校名	卒業見込 年 月 年	⑤ 令和7年1月1日現在 他市町村に居住してい た	1月1日現在の住所
③ 非課税所得により 生活している	該当のものを○で囲んでください。 (遺族・障害・寡婦・傷病) 年金・失業等給付(雇用 保険)		⑥ その 他 の 事 情	・無 職 ・無収入・失業中 (貯蓄により生活)

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農 業	イ	3,725,000
		不 動 産	ウ	60,000
		利 子	エ	
		配 当	オ	3,000
		給 与	カ	720,000
	雑	公的年金等	キ	1,480,000
		業務	ク	
		その他	ケ	126,000
	総合譲渡	短 期	コ	
		長 期	サ	
2 所得金額		一 時	シ	0
	事業	営業等	①	
		農 業	②	1,194,910
		不 動 産	③	51,000
		利 子	④	
		配 当	⑤	3,000
		給 与	⑥	70,000
	雑	公的年金等	⑦	380,000
		業務	⑧	
		その他	⑨	15,000
4 所得から差し引かれる金額		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	395,000
		総合譲渡・一時	⑪	
		合 計	⑫	1,713,910
		社会保険料控除	⑬	368,500
		小規模企業共済等掛金控除	⑭	
		生命保険料控除	⑮	61,500
		地震保険料控除	⑯	24,000
		寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	
		勤労学生、障害者控除	⑲～⑳	560,000
		配偶者(特別)控除	㉑～㉒	330,000
		扶 養 控 除	㉓	330,000
		基 礎 控 除	㉔	430,000
		⑬から㉔までの計	㉕	2,104,000
		雑 損 控 除	㉖	278,609
		医 療 費 控 除	㉗	67,000
		合 計(㉕+㉖+㉗)	㉘	4,553,609

記載例 3

6 収入の内訳

所得の種類	支払者名・住所	収入金額
給与	見附商店 見附市本町1-1-1	720,000 円

7 配当所得・雑所得(公的年金以外)に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額
配当	JA〇〇	3,000 円		3,000 円
雑	個人年金 JA共済	126,000	111,000	15,000

8 事業(営業等・農業)所得に関する事項

科目	金額
収入金額	
売上金額 (雑収入を含む)	3,450,000 円
家事消費分	275,000
収入の合計 ①	3,725,000
必要経費	
売上原価 (棚卸高加減後の仕入れ金額)	
給料賃金・雇人費	
減価償却費	81,450
地代家賃・小作料	45,000
借入金利子等	2,050
租税公課	72,150
水道光熱費	270,515
通信費	48,000
損害保険料	22,500
修繕費	125,000
消耗品費	870,000
荷造り運賃手数料	82,000
土地改良・共済掛金	411,425
経費の合計 ②	2,030,090
専従者控除額 ③	500,000
所得金額(①-②-③)	1,194,910

9 月別収入金額の内訳 (営業・給与・賃金等)

月	額
1	60,000 円
2	60,000
3	60,000
4	60,000
5	60,000
6	60,000
7	60,000
8	60,000
9	60,000
10	60,000
11月	60,000
12月	60,000
賞与	
計	720,000
勤務先名	見附商店

10 不動産所得に関する事項

科目	金額
収入金額	
家賃収入	
地代収入	60,000
収入の合計 ①	60,000
必要経費	
固定資産税	9,000
損害保険料	
修繕費	
減価償却費	
借入金利子等	
通信費	
経費の合計 ②	9,000
専従者控除額 ③	
所得金額(①-②-③)	51,000

家賃収入などの内訳			
借受人氏名(名称)	家賃地代	期間	賃貸金額計
長岡 十郎	家賃地代	1年	60,000 円
	家賃地代		円

11 事業専従者に関する事項

氏名	見附 はな子	続柄	子	生年月日	昭和52.7.16	同居・別居の区分	☒ 同居 ☐ 別居	従事月数	12月
個人番号	00123456789	専従者給与(控除)額	500,000 円						
氏名		続柄		生年月日		同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	従事月数	

「必要経費算入額の合計金額」が、必要経費の中の減価償却費の欄に記入する金額となります。

12 減価償却費の計算

減価償却資産の名称等	面積又は数量	取得年月	取得価額	④ 償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	⑥ 償却率	⑦ 償却期間	⑧ 本年分の償却費 (④×⑥×⑦)	⑨ 専用割合	必要経費算入額 (⑧×⑨)	未償却残高 (期末残高)	摘要
耕うん機	1台	6.9	450,000	450,000	定額	7	0.143	4/12	21,450	100	21,450	428,550	
一括償却資産	-	5	180,000	180,000	-	-	1/3	-/12	60,000	100	60,000	60,000	
合計									81,450		81,450		

13 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡					
短期					イ
長期					ロ
一時	100,000	0	100,000	100,000 円	ハ 0
二 合計				イ+(ロ+ハ)×1/2	0

14 寄附金に関する事項

支払先	寄附金の額	支払先	寄附金の額
都道府県又は市区町村	10,000 円	都道府県	
住所の共同募金会、日赤支部、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		市区町村	

15 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	ミツケ コウイチロウ	住所	新潟県〇〇市〇〇町	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 38万円以上の送金
氏名	見附 光一郎				
フリガナ		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 38万円以上の送金
氏名					
フリガナ		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 38万円以上の送金
氏名					

18 所得金額調整控除に関する事項

氏名		続柄		生年月日	大昭和 平令	特別障害者に該当する場合		級度	別居の場合の住所
個人番号									

16 給与・公的年金等に係る所得以外 (令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の 市民税・県民税の納付方法

☐ 給与から天引き(特別徴収)
☒ 自分で納付(普通徴収)

17 事業税に関する事項

事業税の非課税所得	事業税の課税所得
損益通算の特例適用前の不動産所得	資産の種類
	損失額
	被災損失額(白)
前年中の開廃業月日	
事業所等の所在地	

給与・公的年金以外の所得にかかわる市民税を、給与からの天引きとしたい場合は、「自分で納付」にチェックします。

令和7年度分 市民税・県民税申告書
(令和6年1月1日から令和6年12月31日までの収入金額等を記入してください。)

整理番号

受 付

控

※この用紙は控用です。
申告書作成の際に下書き用としてご利用ください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	国民健康保険税	後期高齢者医療保険料	介護保険料
	円	円	円
	国民年金保険料	源泉徴収票のとおり	そ の 他
	円	円	円
合 計			円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
	円	円	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円
	円	円	円
介護医療保険料の計			円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
円			円
⑰～⑲ 寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除	⑰寡婦控除 □死別 □生死不明 □離婚 □未帰還	⑱ひとり親控除 □ひとり親控除	⑲勤労学生控除 (学校名)
⑳ 障害者控除	氏 名	障害の程度	級 度
	個人番号		
	氏 名	障害の程度	級 度
	個人番号		
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者氏名	生年月日	大・昭平
配偶者の合計所得金額		円	□同居 □別居
個人番号			同一生計配偶者 □(控除対象配偶者を除く。)
㉓ 扶養控除	氏名	生年月日	大昭平
	個人番号	続柄	同居・別居の区分 □同居 □別居
	氏名	生年月日	大昭平
	個人番号	続柄	同居・別居の区分 □同居 □別居
	氏名	生年月日	大昭平
	個人番号	続柄	同居・別居の区分 □同居 □別居
	氏名	生年月日	大昭平
	個人番号	続柄	同居・別居の区分 □同居 □別居
(控除対象外の十六歳未満の扶養親族)	氏名	生年月日	平令
	個人番号	続柄	同居・別居の区分 □同居 □別居
	氏名	生年月日	平令
	個人番号	続柄	同居・別居の区分 □同居 □別居
	氏名	生年月日	平令
	個人番号	続柄	同居・別居の区分 □同居 □別居
	氏名	生年月日	平令
	個人番号	続柄	同居・別居の区分 □同居 □別居

別居の配偶者、扶養親族等がある場合には、裏面「15」に氏名、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉔ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金等で補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金
	円	円	円
㉕ 医療費控除	支払った医療費の合計額	保険金などで補てんされる金額	円
	円	円	円
セルフメディケーション税制を適用する ☐			

5 前年中所得のなかった人などの記入欄

① 病 気 療 養 中	年 月 日 入院・通院	病院等の名称
② 学 生	学校名	学年(卒業見込 年 月)
③ 非課税所得により生活している	該当のものを○で囲んでください。 (遺族・障害・寡婦・傷病) 年金・失業等給付(雇用保	

④ 右記の者から扶養又は仕送りを受けている	住所氏名	電話
⑤ 令和7年1月1日現在他市町村に居住していた	1月1日現在の住所	続柄
⑥ その他の事情	・無職・無収入・失業中	

(宛先)見 附 市 長 令和 年 月 日 提出

現住所	
1月1日現在の住所	
フリガナ	
氏 名	
個人番号	
生年月日	大・昭・平・令 年 月 日
電話番号	
勤務先	(電話番号)

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農 業	イ	
	不動産	ウ		
	利 子	エ		
	配 当	オ		
	給 与	カ		
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	総合譲渡	短 期	コ	
長 期		サ		
一 時	シ			
2 所得金額	事業	営業等	①	
		農 業	②	
	不動産	③		
	利 子	④		
	配 当	⑤		
	給 与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
	合計(⑦+⑧+⑨)	⑩		
総合譲渡・一時	⑪			
合 計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労学生、障害者控除	⑲～㉑		
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶 養 控 除	㉓		
	基 礎 控 除	㉔		
	⑬から㉔までの計	㉕		
雑 損 控 除	㉖			
医 療 費 控 除	㉗			
合 計(㉕+㉖+㉗)	㉘			